

令和8年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスの結果  
有害生物漁業被害総合対策事業  
＜取りまとめコメント＞

【論点1 基金創設当初と比較し、大型クラゲの被害状況、発生予測の進展、他の有害生物に対する単年度事業での対応や近年の基金からの支出状況が変化していることを踏まえ、財政資金の効率的な活用の観点から、基金の在り方について、見直しを行うべきではないか。】

- 大型クラゲの大量発生は不確実性が高く、発生時に迅速に対応するための備えが必要であることは理解できる。しかし、近年の支出が限定的である一方、発生状況の把握・情報提供、被害軽減技術、改良漁具等の対策も進展している。過去最大執行額を基礎にする現在の基金規模が必要な水準にあるかを検討すべきである。大量発生が今後起きた時に「有害生物漁業被害防止総合対策事業」や予備費でも対応可能であれば、基金の廃止や規模縮小を検討すべきである。有害生物漁業被害防止検討委員会及び大型クラゲ被害防止検討委員会等で発生予測や現状の技術を踏まえたリスクを分析し、基金の規模を検討することが望まれる。
- 基金事業について、一般事業費や予備費でも良いのではないかとという問いは基本的な問いなので、端的かつ十分に、分かりやすく回答いただけるよう、ご用意いただきたい。なお、実施団体の変更となる可能性もあることから、本庁に十分な知見が蓄積されるよう努められたい。
- 危機管理対策として、ある程度の額を確保する必要があり、必要な基金であると思う。基金の大部分を対策費として確保する一方で、一部は、万一発生した時に被害を最小限にとどめ、レジリエンスを高める防災対策に充てられてきたという点で妥当。物価上昇分を考えると、平成21年度に6億円という額には及ばない、基金の残高では同じ対策はできないと考えられる。
- 本事業は、もともと他の有害生物についても、本事業がカバーしていたが、今は大型クラゲのみが対象になっている。その大型クラゲだが、現時点では、被害状況が減っており、支出も長期間にわたって、少なくなっている。また、他の有害生物については、この基金事業から離れて、単年度補助事業に切り替えて対応している。これらの点を考えれば、本事業は基金を廃止して、単年度事業に切り替えるべきである。被害が発生して、仮に単年度補助事業が足りなくなっても、他の事業からの流用で対応することも可能である。
- たとえ基金を維持するとしても、近年の支出が少ないことを考えれば、現在の基金の水準は過大である。また、基金の維持においては、他の有害生物と大型クラゲとの違いを明確にする必要がある。

【論点2 長期アウトカムについて、外部の影響要因に大きく左右される「漁獲量の回復」という指標だけでなく、「大型クラゲ大量発生時の対応体制の整備」など本事業の直接の効果を評価できるような指標を検討することはできないか。】

- 現在の短期アウトカムは、大量発生がなければ0件となる指標であり、効果が見えにくい。短期アウトカムは、大型クラゲの発生状況と被害リスクを分析し、必要な場合に対策を迅速かつ適切に実施できる状況であるかを測る指標など検討してはどうか。長期アウトカムは、発生規模から想定される被害水準に対して、この事業によって実際の被害をどの程度抑制できたかを評価する指標などを検討できないか。
- 大型クラゲの発生は予測不可能であるため、基金活動がアウトカムと直結するののかという点も難しい。その他の指標について検討の余地がありそうである。例えば、本事業の本質を「予測不可能な事案に対する危機管理」と考えるなら、「事前段階」「応答段階」「復旧段階」「減災段階」というモデルになぞらえて考えることもできる（FEMAモデル）。これを念頭に置くと、「漁協における漁具や処理機材の準備の水準及び指導體制（ストック）」「事案発生時の迅速な対応（フロー）」「漁業被害（の軽減）の程度（危機対応の程度）」「平成22年度の漁獲量との対比（減災の程度）」などの指標が考えられそうである。いずれにしろ、既存の指標以外に体制整備にかかる指標の導入について、前広にご検討いただければ幸いである。
- 今回、指標③に大型定置網漁業経営体数を加えたことは大変よい。定置網は、環境負荷コストが低く、沿岸地域の雇用に直接つながり、水産庁が進めている海業の展開のひとつの核である、地域経済や、国民の生活の下支えにつながっていると考えられる。インパクトをもう少し明確に把握するため、基本的な情報として定置網の数や、大型定置網の寄与度として、日本海側の漁獲量に占める大型定置網の漁獲量の全体に占める割合なども含めて、インパクトは考えられるのではないか。震災・津波など、同様に不確実な事象への事業への評価指標などを参考に、ほかにも適切な指標がないか検討してほしい。
- 大型クラゲの成長スピードが速いことを考えれば、発生時の初期時点から駆除・処理までのプロセスにおいて、適切に対応できたかどうかを、事後的に評価することができるのではないか。その評価の際に、改善点があるかどうかをチェックし、定性的でもよいので、PDCAサイクルを回すことで、対応体制の改善ができると考えられる。例えば、発生時に何をすべきかのチェック項目を事前に設けておいて、事後的にそれができたのかを確認する方法があるのではないか。